《关于禁止使用、储存、生产和转让
杀伤人员地雷及销毁此种地雷的公约》
缔约国会议

APLC/MSP.2/2000/INF.1
18 August 2000
CHINESE

第二届会议

2000年9月11日至15日，日内瓦

临时议程草案项目12

审议根据第7条应提交的报告所产生/涉及的问题，
包括与报告程序有关的问题

第7条报告概览

目 录

- 一、 导言
- 二、 《禁止杀伤人员地雷公约》缔约国
- 三、 各缔约国根据第7条提交的报告的概览

附件：

第7条报告的标准格式

一、 导言

根据《禁止杀伤人员地雷公约》第 7 条第 1 款，每一缔约国应在可行的情况下尽快而且无论如何至迟于本公约对该缔约国生效后 180 天，就事项(a)至(i)向联合国秘书长提出报告。此外，缔约国应每年根据过去一个日历年的情况对报告加以增补，并至迟于每年 4 月 30 日提交联合国秘书长(第 7 条第 2 款)。为了便于履行这一义务并且便于对资料进行比较和评价，缔约国第一届会议于 1999 年 5 月通过了与各缔约国磋商后拟订的标准报告格式¹。

本报告即为到 2000 年 6 月 30 日为止收到的各缔约国按标准报告格式所作答复的概览。报告全文可从互联网上查到²。

二、 《禁止杀伤人员地雷公约》缔约国³

(到 2000 年 9 月为止)

国家	批准日期	生效日期	提交初始第 7 条报告的截止日期
1	阿尔巴尼亚	2000 年 2 月 29 日	2000 年 8 月 1 日	2001 年 1 月 28 日
2	安道尔	1998 年 6 月 29 日	1999 年 3 月 1 日	1999 年 8 月 28 日
3	安提瓜和巴布达*	1999 年 5 月 3 日	1999 年 11 月 1 日	2000 年 4 月 29 日
4	阿根廷	1999 年 9 月 14 日	2000 年 3 月 1 日	2000 年 8 月 28 日
5	澳大利亚**	1999 年 1 月 14 日	1999 年 7 月 1 日	1999 年 12 月 28 日
6	奥地利**	1998 年 6 月 29 日	1999 年 3 月 1 日	1999 年 8 月 28 日
7	巴哈马	1998 年 7 月 31 日	1999 年 3 月 1 日	1999 年 8 月 28 日
8	巴巴多斯	1999 年 1 月 26 日	1999 年 7 月 1 日	1999 年 12 月 28 日
9	比利时**	1998 年 9 月 4 日	1999 年 3 月 1 日	1999 年 8 月 28 日
10	伯利兹*	1998 年 4 月 23 日	1999 年 3 月 1 日	1999 年 8 月 28 日

¹ 见附件。

² 见 APLC/MSP.1/1999/1, 第 5 和第 6 页, 第 23 和第 24 段。互联网的网址为:
<http://domino.un.org/Ottawa.nsf>

³ * 表示已按照第 1 款提交了初始第 7 条报告;

** 表示也按照第 7 条第 2 款提交了增补后的报告。

国家	批准日期	生效日期	提交初始第 7 条报告的截止日期
11	贝宁*	1998 年 9 月 25 日	1999 年 3 月 1 日	1999 年 8 月 28 日
12	玻利维亚*	1998 年 6 月 9 日	1999 年 3 月 1 日	1999 年 8 月 28 日
13	波斯尼亚—黑塞哥维那*	1998 年 9 月 8 日	1999 年 3 月 1 日	1999 年 8 月 28 日
14	博茨瓦纳	2000 年 3 月 1 日	2000 年 9 月 1 日	2001 年 2 月 28 日
15	巴西	1999 年 4 月 30 日	1999 年 10 月 1 日	2000 年 3 月 29 日
16	保加利亚**	1998 年 9 月 4 日	1999 年 3 月 1 日	1999 年 8 月 28 日
17	布基纳法索	1998 年 9 月 16 日	1999 年 3 月 1 日	1999 年 8 月 28 日
18	柬埔寨*	1999 年 7 月 28 日	2000 年 1 月 1 日	2000 年 6 月 29 日
19	加拿大**	1997 年 12 月 3 日	1999 年 3 月 1 日	1999 年 8 月 28 日
20	乍得	1999 年 5 月 6 日	1999 年 11 月 1 日	2000 年 4 月 29 日
21	哥斯达黎加	1999 年 3 月 17 日	1999 年 9 月 1 日	2000 年 2 月 28 日
22	克罗地亚*	1998 年 5 月 20 日	1999 年 3 月 1 日	1999 年 8 月 28 日
23	捷克共和国	1999 年 10 月 26 日	2000 年 4 月 1 日	2000 年 9 月 28 日
24	丹麦*	1998 年 6 月 8 日	1999 年 3 月 1 日	1999 年 8 月 28 日
25	吉布提	1998 年 5 月 18 日	1999 年 3 月 1 日	1999 年 8 月 28 日
26	多米尼加	1999 年 3 月 26 日	1999 年 9 月 1 日	2000 年 2 月 28 日
27	厄瓜多尔*	1999 年 4 月 29 日	1999 年 10 月 1 日	2000 年 3 月 29 日
28	萨尔瓦多	1999 年 1 月 27 日	1999 年 7 月 1 日	1999 年 12 月 28 日
29	赤道几内亚	1998 年 9 月 16 日(a) ⁴	1999 年 3 月 1 日	1999 年 8 月 28 日
30	斐济*	1998 年 6 月 10 日	1999 年 3 月 1 日	1999 年 8 月 28 日
31	法国**	1998 年 7 月 23 日	1999 年 3 月 1 日	1999 年 8 月 28 日
32	德国**	1998 年 7 月 23 日	1999 年 3 月 1 日	1999 年 8 月 28 日
33	格林纳达	1998 年 8 月 19 日	1999 年 3 月 1 日	1999 年 8 月 28 日
34	危地马拉	1999 年 3 月 26 日	1999 年 9 月 1 日	2000 年 2 月 28 日
35	几内亚	1998 年 10 月 8 日	1999 年 4 月 1 日	1999 年 9 月 28 日
36	教廷*	1998 年 2 月 17 日	1999 年 3 月 1 日	1999 年 8 月 28 日
37	洪都拉斯*	1998 年 9 月 24 日	1999 年 3 月 1 日	1999 年 8 月 28 日
38	匈牙利**	1998 年 4 月 6 日	1999 年 3 月 1 日	1999 年 8 月 28 日

⁴ (a): 加入

国家	批准日期	生效日期	提交初始第 7 条报告的截止日期
39	冰岛	1999 年 5 月 5 日	1999 年 11 月 1 日	2000 年 4 月 29 日
40	爱尔兰**	1997 年 12 月 3 日	1999 年 3 月 1 日	1999 年 8 月 28 日
41	意大利*	1999 年 4 月 23 日	1999 年 10 月 1 日	2000 年 3 月 29 日
42	牙买加	1998 年 7 月 17 日	1999 年 3 月 1 日	1999 年 8 月 28 日
43	日本**	1998 年 9 月 30 日(A) ⁵	1999 年 3 月 1 日	1999 年 8 月 28 日
44	约旦*	1998 年 11 月 13 日	1999 年 5 月 1 日	1999 年 10 月 28 日
45	莱索托	1998 年 12 月 2 日	1999 年 6 月 1 日	1999 年 11 月 28 日
46	利比里亚	1999 年 12 月 23 日(a)	2000 年 6 月 1 日	2000 年 11 月 28 日
47	列支敦士登	1999 年 10 月 5 日	2000 年 4 月 1 日	2000 年 9 月 28 日
48	卢森堡	1999 年 6 月 14 日	1999 年 12 月 1 日	2000 年 5 月 29 日
49	马达加斯加	1999 年 9 月 16 日	2000 年 3 月 1 日	2000 年 8 月 28 日
50	马拉维	1998 年 8 月 13 日	1999 年 3 月 1 日	1999 年 8 月 28 日
51	马来西亚*	1999 年 4 月 22 日	1999 年 10 月 1 日	2000 年 3 月 29 日
52	马里	1998 年 6 月 2 日	1999 年 3 月 1 日	1999 年 8 月 28 日
53	毛里求斯	1997 年 12 月 3 日	1999 年 3 月 1 日	1999 年 8 月 28 日
54	墨西哥**	1998 年 6 月 9 日	1999 年 3 月 1 日	1999 年 8 月 28 日
55	摩纳哥	1998 年 11 月 17 日	1999 年 5 月 1 日	1999 年 10 月 28 日
56	莫桑比克	1998 年 8 月 25 日	1999 年 3 月 1 日	1999 年 8 月 28 日
57	纳米比亚	1998 年 9 月 21 日	1999 年 3 月 1 日	1999 年 8 月 28 日
58	荷兰*	1999 年 4 月 12 日(A)	1999 年 10 月 1 日	2000 年 3 月 29 日
59	新西兰*	1999 年 1 月 27 日	1999 年 7 月 1 日	1999 年 12 月 28 日
60	尼加拉瓜*	1998 年 11 月 30 日	1999 年 5 月 1 日	1999 年 10 月 28 日
61	尼日尔	1999 年 3 月 23 日	1999 年 9 月 1 日	2000 年 2 月 28 日
62	纽埃*	1998 年 4 月 15 日	1999 年 3 月 1 日	1999 年 8 月 28 日
63	挪威*	1998 年 7 月 9 日	1999 年 3 月 1 日	1999 年 8 月 28 日
64	巴拿马	1998 年 10 月 7 日	1999 年 4 月 1 日	1999 年 9 月 28 日
65	巴拉圭	1998 年 11 月 13 日	1999 年 5 月 1 日	1999 年 10 月 28 日
66	秘鲁*	1998 年 6 月 17 日	1999 年 3 月 1 日	1999 年 8 月 28 日
67	菲律宾	2000 年 2 月 15 日	2000 年 8 月 1 日	2001 年 1 月 28 日

⁵ (A): 核准

国家	批准日期	生效日期	提交初始第 7 条报告的截止日期
68	葡萄牙*	1999 年 2 月 19 日	1999 年 8 月 1 日	2000 年 1 月 28 日
69	卡塔尔	1998 年 10 月 13 日	1999 年 4 月 1 日	1999 年 9 月 28 日
70	圣基茨和尼维斯*	1998 年 12 月 2 日	1999 年 6 月 1 日	1999 年 11 月 28 日
71	圣卢西亚	1999 年 4 月 13 日	1999 年 10 月 1 日	2000 年 3 月 29 日
72	萨摩亚	1998 年 7 月 23 日	1999 年 3 月 1 日	1999 年 8 月 28 日
73	圣马力诺	1998 年 3 月 18 日	1999 年 3 月 1 日	1999 年 8 月 28 日
74	塞内加尔*	1998 年 9 月 24 日	1999 年 3 月 1 日	1999 年 8 月 28 日
75	斯洛伐克**	1999 年 2 月 25 日(AA) ⁶	1999 年 8 月 1 日	2000 年 1 月 28 日
76	斯洛文尼亚*	1998 年 10 月 27 日	1999 年 4 月 1 日	1999 年 9 月 28 日
77	所罗门群岛	1999 年 1 月 26 日	1999 年 7 月 1 日	1999 年 12 月 28 日
78	南非*	1998 年 6 月 26 日	1999 年 3 月 1 日	1999 年 8 月 28 日
79	西班牙*	1999 年 1 月 19 日	1999 年 7 月 1 日	1999 年 12 月 28 日
80	斯威士兰*	1998 年 12 月 22 日	1999 年 6 月 1 日	1999 年 11 月 28 日
81	瑞典**	1998 年 11 月 30 日	1999 年 5 月 1 日	1999 年 10 月 28 日
82	瑞士**	1998 年 3 月 24 日	1999 年 3 月 1 日	1999 年 8 月 28 日
83	塔吉克斯坦	1999 年 10 月 12 日(a)	2000 年 4 月 1 日	2000 年 9 月 28 日
84	泰国**	1998 年 11 月 27 日	1999 年 5 月 1 日	1999 年 10 月 28 日
85	前南斯拉夫的马其顿共和国*	1998 年 9 月 9 日(a)	1999 年 3 月 1 日	1999 年 8 月 28 日
86	多哥	2000 年 3 月 9 日	2000 年 9 月 1 日	2001 年 2 月 28 日
87	特立尼达和多巴哥	1998 年 4 月 27 日	1999 年 3 月 1 日	1999 年 8 月 28 日
88	突尼斯	1999 年 7 月 9 日	2000 年 1 月 1 日	2000 年 6 月 29 日
89	土库曼斯坦	1998 年 1 月 19 日	1999 年 3 月 1 日	1999 年 8 月 28 日
90	乌干达	1999 年 2 月 25 日	1999 年 8 月 1 日	2000 年 1 月 28 日
91	大不列颠及北爱尔兰联合王国**	1998 年 7 月 31 日	1999 年 3 月 1 日	1999 年 8 月 28 日
92	委内瑞拉	1999 年 4 月 14 日	1999 年 10 月 1 日	2000 年 3 月 29 日
93	也门*	1998 年 9 月 1 日	1999 年 3 月 1 日	1999 年 8 月 28 日
94	津巴布韦*	1998 年 6 月 18 日	1999 年 3 月 1 日	1999 年 8 月 28 日

⁶ (AA): 接受

三、各缔约国根据第7条提交的报告的概览

(到2000年6月30日为止)

本表为各缔约国按1999年5月缔约国第一届会议通过的报告格式所作答复的一览表

缔约国	提交日期	报告期	语文	提供资料	报告事项的实质内容 ⁷
(a)	(b)	(c)	(d)	(e)	(f)	(g)	(h)	(i)
1 安提瓜和巴布达	2000年3月29日	1999年11月 - 2000年3月29日	英	无	无	无	无	无	无	无	无	无	无	无
2 澳大利亚	1999年12月23日	1999年6月1日 - 1999年12月27日	英	(g)、(h)	有	无	1.无 2.不适用	1.无 2.不适用 3.不适用	无	1.有 2.	1.有 2.不适用	1.有 2.不适用	1.不适用 2.有	不适用	不适用
2000年4月18日	1999 日历年	年度报告与1999年12月提交的报告完全相同
3 奥地利	1999年7月29日	1999年3月1日 - 1999年4月30日	英	(a)、(b)、(d)、(e)、(g)	无	无	无	无	无	无	无	无	无	无	无
2000年4月28日	1999年4月30日 - 1999年12月31日	与涵盖1999年3月1日至1999年4月30日的第一份报告相比较,没有任何改变
4 比利时	1999年8月15日	1999年1月1日 - 1999年12月31日	英/法	(a)、(b)、(d)、(g)	有	有	不适用	1.有 2.有 3.不适用	无	不适用	1.有 2.不适用	1.有 2.不适用	1.不适用 2.有	不适用	不适用
2000年4月27日	1999 日历年	英	(a)、(b)、(d)中注明有改变
5 伯利兹	1999年11月4日	1999年1月 - 1999年12月	英	(b)、(e)	无	无	无	无	无	无	无	无	无	无	无
6 贝宁	1999年10月15日	1999年8月 - 1999年12月31日	法	无	无	无	无	无	无	无	无	无	无	无

⁷ “有”表示就报告事项(a)至(i),包括(c)、(f)、(g)、(h)等项的1、2分项和(d)项的1、2、3分项(见附件),提交了数据和/或资料。为统一列表起见,缔约国的答复若为“无”、“没有”、“0”、“-”、“/”,在本表中均记为“无”。空白格(或分项下的空白行)表示未提供内容。

缔约国	提交日期	报告期	语文	提供资料	报告事项的实质内容
(a)	(b)	(c)	(d)	(e)	(f)	(g)	(h)	(i)
7	玻利维亚	1999年11月8日	1999年1月1日 - 1999年11月8日	西	无	无	无	无	无	无	无	无	无	无	无	无
8	波斯尼亚 - 黑塞哥维那	2000年2月1日	1999年3月8日 - 2000年2月1日	英	(c)、(d)、(g)、(h)	有	无	有 ⁸	1.有 2.有 3.	有	有	有	有	有	有	有	有
9	保加利亚	1999年8月27日	1999年3月1日 - 1999年8月27日	英	(a)、(b)、(c)、(e)、(g)、(h)	有	有	1.有 2.无	1.有 2.无 3.无	有	1.有 2.	有	有	有	有	有	有
2000年4月5日	1999年7月27日 - 2000年4月5日	(a)、(b)、(c)、(d)、(f)、(g)中注明有改变
10	柬埔寨	2000年6月26日	1993年 - 2000年6月26日	英	(a)、(b)、(c)、(d)、(e)、(g)、(h)	有	有	有	1.不适用 2.有 3.有	无	有	有	有	1.无 2.有	有	有	有
11	加拿大	1999年8月27日	1999年1月1日 - 1999年7月31日	英、法	(a)、(b)、(c)、(d)、(e)、(h)	有	无	无	1.有 2.无 3.无	有	1.有 2.无	无	无	1.有 2.	有	有	无
2000年4月27日	1999年8月1日 - 2000年3月14日	(b)、(d)中注明有改变
12	克罗地亚	1999年9月3日	-- 1999年7月	英	(a)、(c)、(e)、(g)、(h)	有	有	有	1.有 2.无 3.有	无	有	有	有	1.无 2.有	有	有	无
13	丹麦	1999年8月27日	-- 1999年8月	英	(c)、(d)、(g)、(h)	有	有	有	有	无	1.有 2.	有	1.有 2.	有	有	有	有
14	厄瓜多尔	2000年3月29日	1999年4月 - 2000年3月	西	(a)、(b)、(c)、(e)、(g)、(h)	有	有	有	1.有 2. 3.有	无	有	有	有	1. 2.有	有	有	有

⁸ 互联网上没有刊出雷区清单，因为篇幅太长(232页)。

缔约国	提交日期	报告期	语文	提供资料	报告事项的实质内容
(a)	(b)	(c)	(d)	(e)	(f)	(g)	(h)	(i)
15	斐济	1999年11月12日	1998年11月 - 1999年11月	英	无	无	无	无	无	无	无	无	无	无
16	法国	1999年8月26日	-- 1999年7月	法	(b)、(d)、(g)、(h)	有	有	不适用	1.有 2.不适用 3.不适用	有	1.有 2.不适用	1.有 2.不适用	1.有 2.不适用	有	不适用
2000年5月3日	1999年8月1日 - 2000年3月31日	(b)、(c)、(d)、(f)、(g)	中注明有改变
17	德国	1999年8月31日	1999年3月1日 - 1999年8月1日	英	(a)、(b)、(d)、(g)	有	无	无	1.有 2.无 3.无	不适用	不适用	无	1.有	不适用	1.有	不适用
2000年4月30日	1999年1月1日 - 1999年12月31日	(d)	中注明有改变
18	教廷	1999年8月28日 - 1999年8月	1998年2月 - 1999年8月	英	有	无	无	无	无	无	无	无	无	无	无
19	洪都拉斯	1999年8月30日	1998年 - 1999年	西	(a)、(b)、(c)、(d)、(e)、(g)、(h)	有	有	1.有 2.无	1.有 2.无 3.有	无	有	1.无 2.有	1.不适用 2.有	有	1.不适用 2.有	有
1999年10月1日	1999年3月1日 - 1999年8月27日	英	(a)、(d)、(e)、(g)、(h)	有	不适用	无	1.有 2.不适用 3.不适用	有	1.有 2.不适用	1.有 2.不适用	1.有 2.不适用	有	1.有 2.不适用	有
20	匈牙利	2000年4月25日	1999年8月27日 - 2000年4月25日	与涵盖 1999年3月1日至1999年8月27日的第一份报告相比较,没有任何改变
1999年8月16日	1997年12月3日 - 1999年8月16日	英	(a)、(g)、(h)	有	无	无	1.有 2.无 3.无	不适用	不适用	无	1.无 2.有	无	1.无 2.有	无
21	爱尔兰	2000年4月14日	1999年8月16日 - 2000年4月14日	中注明有改变
2000年3月29日	初始报告到2000年1月31日为止	英	(a)、(b)、(c)、(d)、(e)、(g)	有	有	无	1.有 2.无 3.无	无	1.有 2.不适用	1.有 2.不适用	有 (非 准 格 式)	1.无 2.有	无	1.无 2.有

缔约国	提交日期	报告期	语文	提供资料	报告事项的实质内容
(a)	(b)	(c)	(d)	(e)	(f)	(g)	(h)	(i)
23	日本	1999年8月27日	1999年3月1日 - 1999年3月31日	英	(a)、(b)	有	有	不适用	1.有 2.无 3.无	有	1.有 2.不适用	1.有 2.不适用	有	不适用
2000年4月28日	1999年4月1日 - 1999年12月31日	(b)、(d)、(f)、(g)	中注明有改变
24	约旦	1999年8月9日	1999年5月1日 - 1999年9月1日	阿	待译成英文后纳入本表
25	马来西亚	2000年3月1日	1999年9月1日 - 2000年3月1日	英	(a)	有	有	无	无	无	1.有 2.无	无	1.无 2.有
26	墨西哥	1999年9月24日	1998年 - 1999年	西	(a)	有	无	无	无	无	无	无	无	无
2000年2月7日	1999年 - 2000年
27	荷兰	2000年1月7日	1999年3月1日 - 1999年12月31日	英	(a)、(b)、(d)、 (e)、(g)	有	有	无	1.有 2.无 3.无	无	无	无	无	无
28	新西兰	1999年12月27日	1999年7月1日 - 1999年12月27日	英	(a)	有	无	无	无	不适用	不适用	无	无	不适用
29	尼加拉瓜	2000年5月18日	-- 1999年9月	西	(a)、(c)、(d)、 (g)、(h)	有	有	有	1.有 2.有 3.无	无	有	有	1.无 2.有	有
30	纽埃	1999年9月2日	-- 1999年8月31日	英	无	无	无	无	无	无	无	无	无
31	挪威	1999年8月26日	1999年3月1日 - 1999年8月26日	英	(a)、(b)	有	无	无	无	无	无	无	无	不适用
32	秘鲁	2000年5月2日	-- 2000年3月	西	(a)、(b)、(c)、 (d)、(g)、(h)	有	有	有	1.有 2.无 3.无	有	有	有	有	有
33	葡萄牙	2000年2月1日	1997年12月3日 - 2000年1月31日	英	(a)、(d)、(e)	有	有	不适用	1.有 2.不适用 3.不适用	有	1.有 2.不适用	不适用	1.不适用 2.有	不适用

缔约国	提交日期	报告期	语文	提供资料	报告事项的实质内容
(a)	(b)	(c)	(d)	(e)	(f)	(g)	(h)	(i)
34	圣基茨和尼维斯	1999年11月27日	1999年3月1日 - 1999年11月27日	英	不适用	无	无	无	不适用	无	无	无	无
35	塞内加尔	1999年9月1日	1999年3月1日 - 1999年8月30日	法	(a)、(c)	有	无	无	无	无	1.有 2.有	无	无	无	有
36	斯洛伐克	1999年12月9日	1997年12月3日 - 1999年11月30日	英	(a)、(b)、(d)、(g)、(h)	有	有	不适用	1.有 2.无 3.无	无	1.有 2.无	1.有 2.不适用	1.不适用 2.有	无	不适用
2000年6月12日	1999年12月1日 - 2000年4月30日	只提交了增补后的(f)和(g)
37	斯洛文尼亚	1999年9月7日	1999年4月1日 - 1999年9月30日	英	(b)、(d)、(e)、(g)、(h)	有	有	无	1.有 2.有 3.无	无	1.有 2.无	1.有 2.无	1.无 2.有	无	不适用
38	南非	1999年9月1日	1999年3月1日 - 1999年9月	英	(b)、(d)、(e)、(g)、(h)	有	不适用	无	1.有 2.有 3.无	不适用	1.有 2.不适用	1.有 2.不适用	1.有 2.不适用	1.有 2.不适用	不适用
39	西班牙	1999年12月15日	1999年7月1日 - 1999年12月28日	西	(b)	有	有	无	1.有 2.不适用 3.不适用	不适用	1.有 2.不适用	1.有 2.不适用	1.无 2.有	无	不适用
40	斯威士兰	2000年2月16日	1999年7月1日 - 2000年1月31日	英	(c)	有	无	1.有 2.有	无	无	1.无 2.有	无	无	无	有
41	瑞典	1999年10月29日	1999年5月1日 - 1999年9月30日	英	有	有	无	1.有 2.无 3.无	无	1.有 2.无	1.有 2.无	1.有 2.无	有	无
2000年6月14日	1999年9月1日 - 2000年4月1日	(b)	(a)、(b)、(d)、(g)中注明有改变
42	瑞士	1999年8月4日	1999年3月1日 - 1999年8月20日	英	(a)、(b)、(d)、(e)、(g)	有	无	无	无	无	1.有 2.不适用	1.有 2.不适用	1.有 2.不适用	1.有 2.不适用	无
2000年4月11日	1999年历年	与1999年8月4日提供的信息相比较,没有任何改变

缔约国	提交日期	报告期	语文	提供资料	报告事项的实质内容
(a)	(b)	(c)	(d)	(e)	(f)	(g)	(h)	(i)
43	泰国	1999年11月10日 2000年5月2日	1999年5月1日 - 1999年10月31日 1999年11月1日 - 2000年1月31日	英	(c)、(h)	有	有	有	1.有 2.无 3.无	1.有 2.无	1.有 2.无	1.无 2.有
44	前南斯拉夫马其顿共和国	1999年5月25日	1997年12月4日 - 1999年3月31日	英	(a)、(b)、(d)	有	有	不适用	1.有 2.无 3.无	无	1.有 2.	1.无 2.不适用	1.不适用 2.	不适用
45	大不列颠及北爱尔兰联合王国	1999年8月26日	1999年3月1日 - 1999年8月1日	英	(a)、(b)、(c)、 (d)、(e)、(g)、 (h)	有	有	有 (福克兰群岛)	1.有 2.不适用 3.有	有	有	有	有	有
46	也门	1999年11月30日 2000年4月17日	1999年8月1日 - 2000年4月1日 1997年12月4日 - 1999年11月30日	英	(b)、(d)、(f)、 (g)、(h)中注明有改变	有	有	有	1.有 2.有 3.无	无	有	1.无 2.有	1.无 2.有	1.有 2.有
47	津巴布韦	1999年1月11日 2000年1月	1999年8月 - 2000年1月	英	(b)、(c)、(g)、 (h)	有	有	1.有 2.不适用	1.有 2.不适用 3.不适用	不适用	有	1.无 2.有	2.不适用 3.有	有

附 件

第 7 条报告的标准格式

《关于禁止使用、储存、生产和转让杀伤人员
地雷及销毁此种地雷的公约》

第 7 条报告的格式

可按需要扩大格式中的表格

[以后每年按第 7 条第 2 和第 3 款更新内容]

[缔约国]国名:

提交日期:

联 系 点:

(单位、电话、传真、电子邮件)(仅作澄清之用)

表 A 国家执行措施

第 7 条第 1 款 “每一缔约国应……就下列事项向……秘书长提出报告：

(a) 第 9 条所述的国家执行措施”。

注：按照第 9 条的规定，“每一缔约国应采取一切适当的法律、行政和其他措施，包括实施刑事制裁，以防止和制止任何人在其管辖或控制下或者在受其管辖或控制的领土上从事本公约禁止缔约国进行的任何活动。”

[缔约国]国名： _____ 报告期 _____ 至 _____

措 施	补充资料 (如：执行起始日期以及随附法规案文)

表 B 储存的杀伤人员地雷

第 7 条第 1 款 “每一缔约国应……就下列事项向……秘书长提出报告：

(b) 它所储存的属其所有或拥有、或在其管辖或控制下的所有杀伤人员地雷总数，包括分类列出所储存的每一种杀伤人员地雷的型号和数量，可能的话并列出其批号。”

[缔约国]国名： _____ 报告期 _____ 至 _____

型 号	数 量	批号(如可能)	补充资料
合 计

表 C 雷区位置

第 7 条第 1 款 “每一缔约国应……就下列事项向……秘书长提出报告：

- (c) 在可能范围内，列出在其管辖或控制下的内有或被怀疑内有杀伤人员地雷的所有雷区的位置，包括尽可能详细地列出每一个雷区内每一种杀伤人员地雷的型号和数量以及布设时间。”

[缔约国]国名： _____ 报告期 _____ 至 _____

1. 内有地雷的雷区 *

位 置	型 号	数 量	布设日期	补充资料

2. 被怀疑内有地雷的雷区 *

位 置	型 号	数 量	布设日期	补充资料

* 必要时可就每一雷区单用一张表格。

表 D 保留或转让的杀伤人员地雷

第 7 条第 1 款 “每一缔约国应……就下列事项向……秘书长提出报告：

(d) 根据第 3 条为发展探雷、扫雷或销毁地雷的技术和进行这些方面的训练而保留或转让的或为销毁目的而转让的所有杀伤人员地雷的型号和数量，可能的话并列出其批号，以及缔约国授权保留或转让杀伤人员地雷的机构。”

[缔约国]国名： _____ 报告期 _____ 至 _____

1. 为(第 3 条第 1 款)所述发展和训练而保留的

缔约国授权的机构	型 号	数 量	批号(如可能)	补充资料
合 计

2. 为(第 3 条第 1 款)所述发展和训练而转让的

缔约国授权的机构	型 号	数 量	批号(如可能)	补充资料：例如从何处转让来、转让到何处等
合 计

3. 为(第 3 条第 2 款)所述销毁目的而转让的

缔约国授权的机构	型 号	数 量	批号(如可能)	补充资料：例如从何处转让来、转让到何处等
合 计

表 F 杀伤人员地雷销毁方案的现况

第 7 条第 1 款 “每一缔约国应…就下列事项向……秘书长提出报告：

- (f) 按照第 4 条和第 5 条销毁杀伤人员地雷的方案的情况，包括销毁将使用的具体方法、所有销毁地点的位置以及所要遵守的适用的安全和环境标准。”

[缔约国]国名： _____ 报告期 _____ 至 _____

1. 储存中的杀伤人员地雷销毁方案的情况(第 4 条)

叙述方案的情况，包括：
销毁场区的位置	详细情况：
方 法
适用安全标准
适用环境标准

2. 雷区内的杀伤人员地雷销毁方案的情况(第 5 条)

叙述方案的情况，包括：
销毁场区的位置	详细情况：
方 法
适用安全标准
适用环境标准

表 G 公约生效后销毁的杀伤人员地雷

第 7 条第 1 款 “每一缔约国应……就下列事项向……秘书长提出报告：

(g) 本公约对该缔约国生效后已经销毁的所有杀伤人员地雷的型号和数量，包括分类列出已分别按照第 4 条和第 5 条销毁的每一种杀伤人员地雷的数量，可能的话并列列出按照第 4 条销毁的每一种杀伤人员地雷的批号。”

[缔约国]国名： _____ 报告期 _____ 至 _____

1. 储存的杀伤人员地雷的销毁情况(第 4 条)

型 号	数 量	批号(如可能)	补充资料
合 计

2. 雷区内的杀伤人员地雷的销毁情况(第 5 条)

型 号	数 量	补充资料
合 计

表 H 生产/所有或拥有的每一种杀伤人员地雷的技术特点

第 7 条第 1 款 “每一缔约国应……就下列事项向……秘书长提出报告：

(h) 在所知道的范围内列出缔约国曾生产的以及目前属其所有或拥有的每一种杀伤人员地雷的技术特点，并在合理的可能范围内提供可能有助于识别和扫除杀伤人员地雷的各类资料；这种资料至少应包括其尺寸、引信装置、所装的炸药、所装的金属、彩色照片以及其他可能有助于扫雷的资料。”

[缔约国]国名： _____ 报告期 _____ 至 _____

1. 生产的每一种杀伤人员地雷的技术特点

型 号	尺 寸	引信装置	所装炸药 类型 克	所装金属	附彩色照片	有助于扫雷的补充资料

2. 目前属其所有或拥有的每一种杀伤人员地雷的技术特点

型 号	尺 寸	引信装置	所装炸药 类型 克	所装金属	附彩色照片	有助于扫雷的补充资料

表 I 为向居民发出警告而采取的措施

第 7 条第 1 款 “每一缔约国应……就下列事项向……秘书长提出报告：

(i) 为向按照第 5 条第 2 款查明的所有地区内居民立即发出有效警告而采取的措施。”

注：第 5 条第 2 款规定：“每一缔约国应尽其努力，查明在其管辖或控制下所有已知或怀疑布设了杀伤人员地雷的地区，并确保尽快标明在其管辖或控制下的所有杀伤人员地雷雷区的周边界线，加以监视，并用围栏或其他方式保护起来，以确保有效地阻止平民进入，直至雷区内的杀伤人员地雷已被全部销毁。所作的标记应至少达到作为《禁止或限制使用某些可被认为具有过分伤害力或滥杀滥伤作用的常规武器公约》附件，并于 1996 年 5 月 3 日作了修正《禁止或限制使用地雷、诱杀装置和其他装置的议定书》所规定的标准。”

[缔约国]国名： _____ 报告期 _____ 至 _____
[备注]

-- -- -- -- --